

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社バイク王&カンパニー

東京都港区海岸三丁目9番15号

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
(1) 【四半期貸借対照表】	9
(2) 【四半期損益計算書】	10
【第2四半期累計期間】	10
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月7日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社バイク王&カンパニー

【英訳名】 BIKE O & COMPANY Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 秋彦

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8855

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(千円)	8,323,230	8,634,693	16,996,356
経常損失(△)	(千円)	△308,288	△159,985	△394,653
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△447,429	△202,413	△586,233
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	57,306	41,737	104,683
資本金	(千円)	590,254	590,254	590,254
発行済株式総数	(株)	15,315,600	15,315,600	15,315,600
純資産額	(千円)	3,656,602	3,292,071	3,522,416
総資産額	(千円)	5,218,720	4,958,424	4,796,125
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△32.39	△14.49	△42.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	2	2	4
自己資本比率	(%)	70.1	66.4	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△250,788	150,413	△487,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△35,665	△75,253	△146,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△82,308	△48,229	△104,182
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,896,618	1,553,404	1,526,472

回次		第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△7.14	7.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や政治情勢の変動等による国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台（平成28年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当第2四半期累計期間においては、エリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたうえで、既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業による小売販売を開始し、小売販売チャネルの拡充に取り組みました。これにより、小売販売を実施している店舗は、期初から18店舗増加し36店舗（当社店舗数全57店舗）となりました。

また、小売販売の拡大を見据えた車輛を確保するため、出張買取サービスを強く訴求した広告宣伝活動を実施するとともに、仕入業務オペレーションを見直し、高収益車輛仕入の強化を図りました。これにより、高収益車輛の確保等に一定の効果は得られましたが、お客様からのお申し込み件数増加に課題が残りました。さらに、人財採用・育成においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行できる研修等に注力いたしました。

加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高8,634,693千円（前年同期比3.7%増）、営業損失211,096千円（前年同期は353,155千円の営業損失）、経常損失159,985千円（前年同期は308,288千円の経常損失）、四半期純損失202,413千円（前年同期は447,429千円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク事業>

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期を上回りましたが、販売台数が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は8,275,090千円（前年同期比4.2%増）、経常損失は173,442千円（前年同期は304,509千円の経常損失）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、売上高は359,993千円（前年同期比4.9%減）、経常利益は13,456千円（前年同期は3,779千円の経常損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて26,931千円増加し、1,553,404千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は150,413千円（前年同期は250,788千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費82,632千円、未払金の増加208,759千円、前払費用の減少や前受金の増加等による「その他」の増加212,885千円により資金が増加し、税引前四半期純損失168,162千円、たな卸資産の増加124,165千円、売上債権の増加56,705千円、法人税等の支払30,837千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は75,253千円（前年同期は35,665千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,067千円、無形固定資産の取得による支出23,198千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入18,090千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果、減少した資金は48,229千円（前年同期は82,308千円の減少）となりました。これは、配当金の支払27,900千円、リース債務の返済による支出20,328千円があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、当社の生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備について著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,600	15,315,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,315,600	15,315,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	15,315,600	—	590,254	—	609,877

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 秋彦	東京都品川区	3,922,900	25.61
加藤 義博	埼玉県日高市	3,059,000	19.97
有限会社ケイ	東京都港区芝浦4-22-1	900,000	5.88
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507-20	773,300	5.05
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-463	745,000	4.86
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	450,000	2.94
石川 ゆかり	東京都品川区	428,900	2.80
加藤 信子	東京都中央区	294,000	1.92
バイク王&カンパニー従業員 持株会	東京都港区海岸3-9-15	289,100	1.89
株式会社G-7ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台3-1-6	150,000	0.98
計	—	11,012,200	71.90

(注) 上記のほか、自己株式が1,350,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,963,400	139,634	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	15,315,600	—	—
総株主の議決権	—	139,634	—

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイク王&カンパニー	東京都港区海岸3-9-15	1,350,000	—	1,350,000	8.81
計	—	1,350,000	—	1,350,000	8.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,472	1,553,404
売掛金	80,148	138,132
商品	1,525,893	1,645,400
貯蔵品	7,707	8,324
その他	253,163	199,603
貸倒引当金	△86	△93
流動資産合計	3,393,299	3,544,771
固定資産		
有形固定資産	671,842	686,641
無形固定資産	63,626	77,803
投資その他の資産	667,357	649,207
固定資産合計	1,402,826	1,413,653
資産合計	4,796,125	4,958,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,251	121,284
短期借入金	100,000	100,000
未払金	279,902	503,133
未払法人税等	57,977	48,100
賞与引当金	40,836	27,579
その他の引当金	10,294	3,893
資産除去債務	26,233	15,216
その他	368,574	526,751
流動負債合計	974,070	1,345,959
固定負債		
資産除去債務	180,069	194,244
その他	119,568	126,149
固定負債合計	299,638	320,393
負債合計	1,273,708	1,666,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	2,678,514	2,448,168
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,522,416	3,292,071
純資産合計	3,522,416	3,292,071
負債純資産合計	4,796,125	4,958,424

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,323,230	8,634,693
売上原価	4,607,119	4,856,459
売上総利益	3,716,111	3,778,234
販売費及び一般管理費	※1 4,069,266	※1 3,989,330
営業損失(△)	△353,155	△211,096
営業外収益		
受取利息	757	471
クレジット手数料収入	28,664	31,824
その他	18,941	21,676
営業外収益合計	48,364	53,972
営業外費用		
支払利息	1,176	1,047
助成金返還損	2,000	-
解約違約金	-	1,700
その他	321	114
営業外費用合計	3,497	2,862
経常損失(△)	△308,288	△159,985
特別利益		
固定資産売却益	2	230
特別利益合計	2	230
特別損失		
固定資産除却損	2,012	184
減損損失	14,950	8,223
特別損失合計	16,962	8,407
税引前四半期純損失(△)	△325,249	△168,162
法人税、住民税及び事業税	26,225	31,975
法人税等調整額	95,954	2,275
法人税等合計	122,179	34,251
四半期純損失(△)	△447,429	△202,413

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△325,249	△168,162
減価償却費	82,482	82,632
減損損失	14,950	8,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,269	△13,257
受取利息及び受取配当金	△757	△471
支払利息	1,176	1,047
固定資産除却損	2,012	184
固定資産売却損益(△は益)	△2	△230
売上債権の増減額(△は増加)	△83,351	△56,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,305	△124,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,020	31,032
未払金の増減額(△は減少)	133,857	208,759
その他	159,880	212,885
小計	△198,055	181,779
利息及び配当金の受取額	787	491
利息の支払額	△1,164	△1,020
法人税等の支払額	△52,356	△30,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,788	150,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,755	△50,067
無形固定資産の取得による支出	△4,498	△23,198
敷金及び保証金の差入による支出	△8,460	△8,545
敷金及び保証金の回収による収入	15,512	18,090
その他	535	△11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,665	△75,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,447	△20,328
配当金の支払額	△68,860	△27,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,308	△48,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,762	26,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,381	1,526,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,896,618	※1 1,553,404

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
広告宣伝費	1,346,402千円	1,293,721千円
給与手当	1,214,049	1,182,765
賞与引当金繰入額	33,159	23,472

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,896,618千円 —	1,553,404千円 —
現金及び現金同等物	1,896,618	1,553,404

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	27,631	2	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	27,931	2	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月4日 取締役会	普通株式	27,931	2	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	268,800	268,800
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	249,636	284,933

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	57,306	41,737

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,945,119	378,111	8,323,230	—	8,323,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	360	360	△360	—
計	7,945,119	378,471	8,323,590	△360	8,323,230
セグメント損失(△)	△304,509	△3,779	△308,288	—	△308,288

(注) 報告セグメントのセグメント損失(△)の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失(△)と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク事業」で14,950千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,275,090	359,603	8,634,693	—	8,634,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390	390	△390	—
計	8,275,090	359,993	8,635,083	△390	8,634,693
セグメント利益又は損失(△)	△173,442	13,456	△159,985	—	△159,985

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失(△)と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」および「駐車場事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク事業」で7,592千円、「駐車場事業」で630千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較情報として開示した前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△32円39銭	△14円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△447,429	△202,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△447,429	△202,413
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,815,600	13,965,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額	27,931千円
②1株当たりの金額	2円00銭
③支払請求の効力発生日および支払開始日	平成29年8月2日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

株式会社 バイク王&カンパニー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王&カンパニーの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイク王&カンパニーの平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。